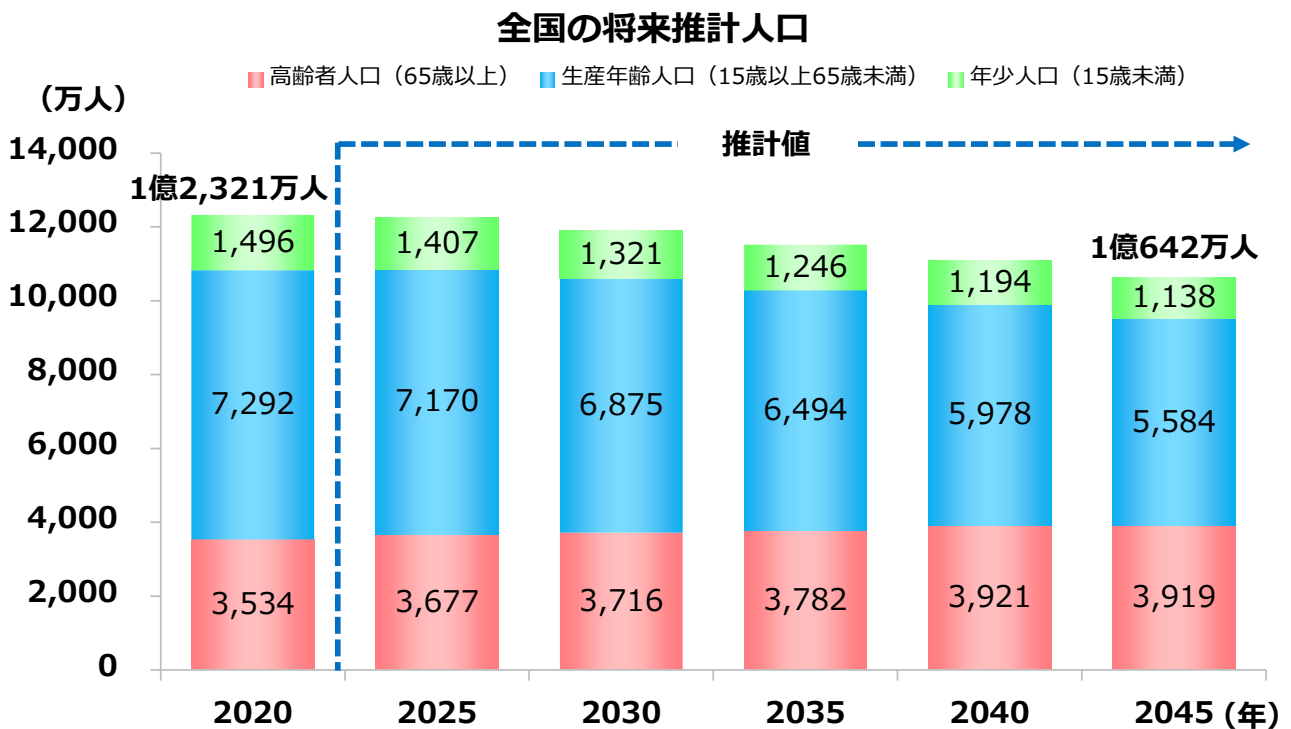
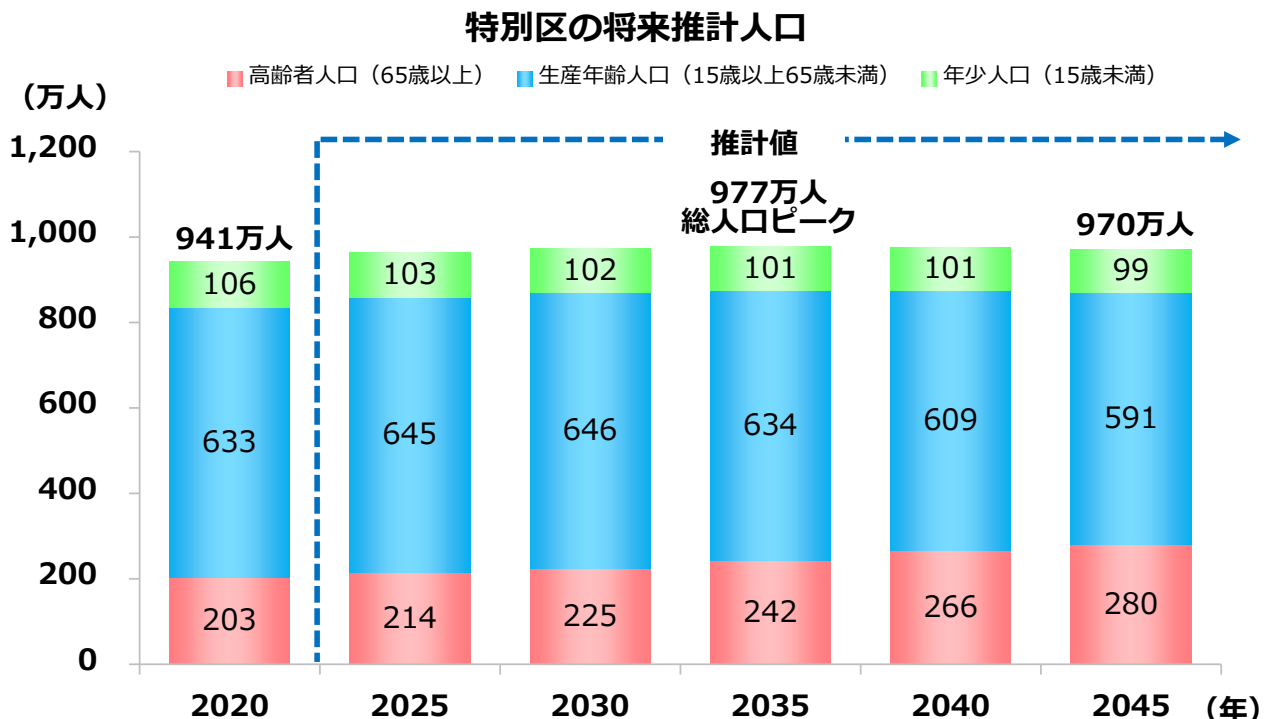


◆ 日本の人口は既に減少局面に入り、今後、**人口減少は更に加速**



◆ 一方、特別区の人口は**2035年まで増加し、同時に高齢者も急増**



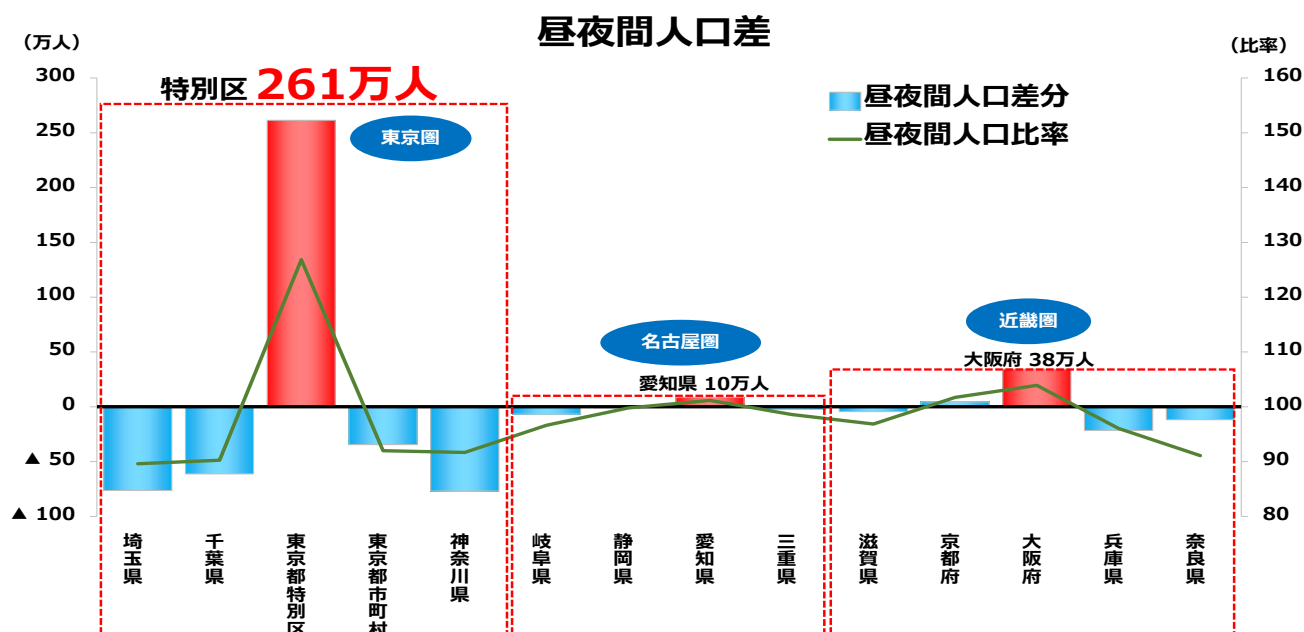
※全国、特別区ともに国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」を基に作成。  
2020年は国勢調査による実数値。

**日本全体が人口減少局面に入る一方、特別区においては、今後も人口増加や高齢化に伴う膨大な財政需要が見込まれます。**

## 4-2 特別区は首都の暮らしや企業活動を支えている

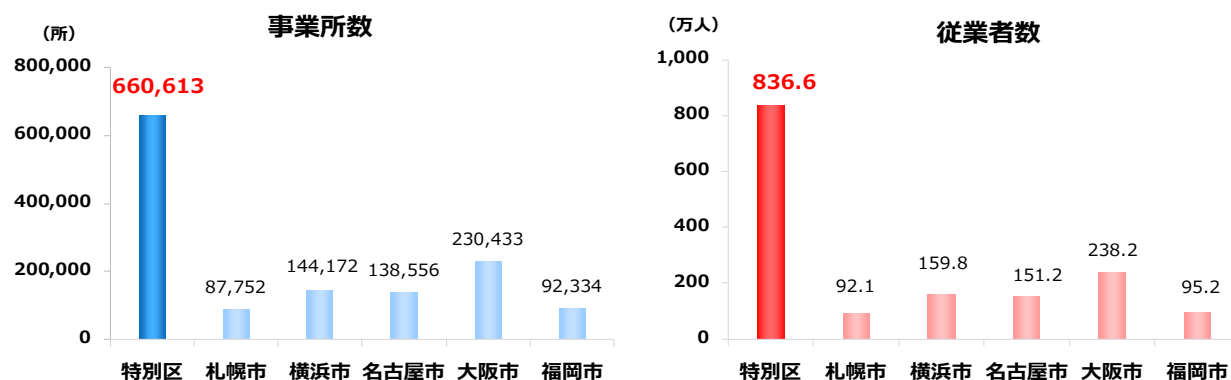
- ✓ 東京は日本の首都として、日本の心臓部として日本の発展に重要な役割を果たしてきました。
- ✓ その中でも特別区の地域は、国土の0.1%というわずかな土地に高度な集中・集積があることをメリットとして活かす一方、その集中・集積がもたらす諸問題を克服しながら首都東京ひいては日本の社会・経済を牽引してきました。

### ◆ 300万人近くが通勤や通学で流入し、昼間人口は約1,230万人



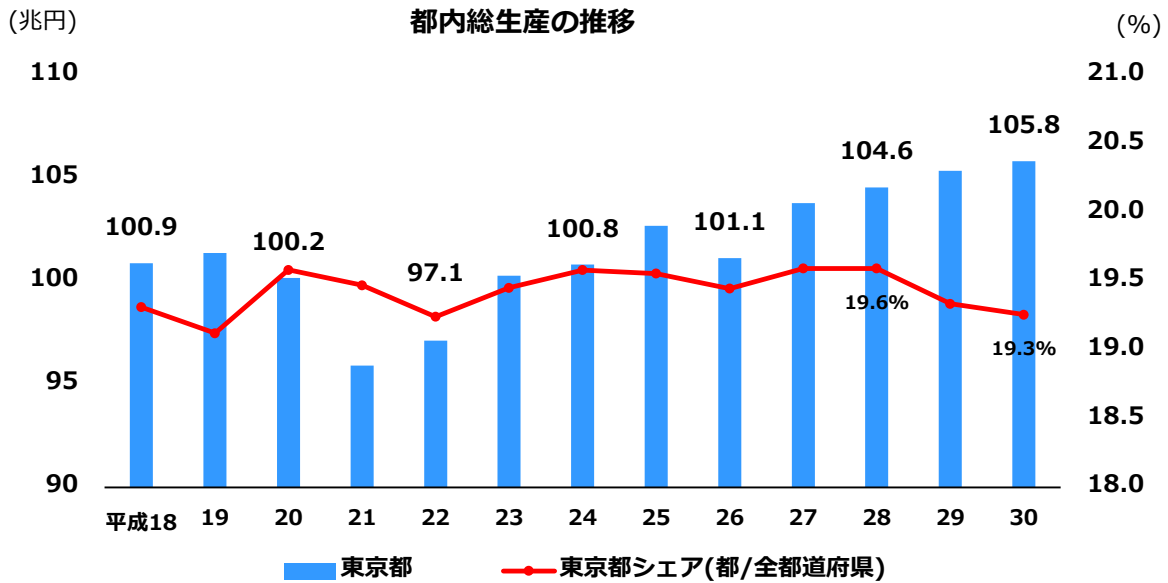
※令和2年国勢調査（従業地・通学地による人口・就業状態等集計）を基に作成。  
 （特別区 昼間人口12,346,348人、夜間人口9,733,276人）

### ◆ 全国の約1割に当たる約66万箇所の事業所、836万人超の従業者が特別区に集中



※総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査-」を基に作成。

◆ 都内総生産は約 **106 兆円**で、全都道府県の県内総生産を合計した約 **545 兆円**の約 **19%**を占める



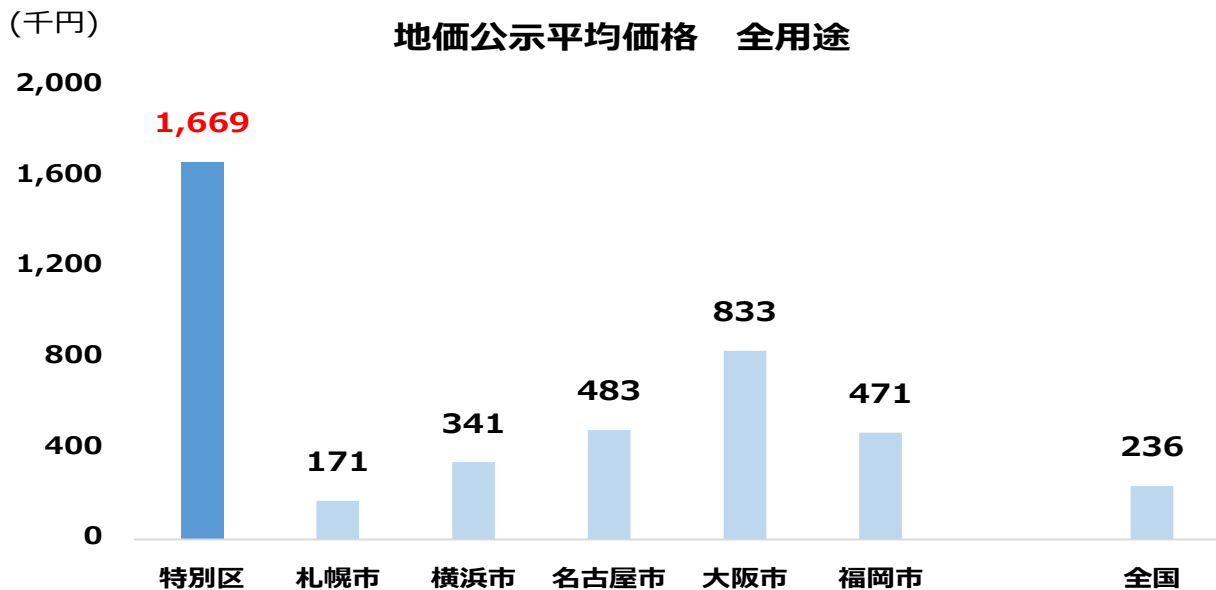
※内閣府「県民経済計算（平成 18 年度-平成 30 年度）（2008SNA、平成 23 年基準計数）」  
 （2. 県内総生産（生産側、実質：連鎖方式）※支出側も同じ-平成 23 暦年連鎖価格-）を基に作成。

◆ 特別区の公共施設用地取得単価の平均は、全国平均の約 **26 倍**

(公共施設用地取得単価) **50 万円/㎡** ⇔ 全国平均 1.9 万円/㎡

※総務省「地方財政状況調査」（令和 2 年度普通会計決算）を基に算出。

◆ 特別区の地価公示の平均価格は、全国平均の約 **7.1 倍**



※一般財団法人 土地情報センター「[地価公示]（令和 4 年）  
 「都道府県市区町村別・用途別」平均価格・対前年平均変動率」を基に作成。

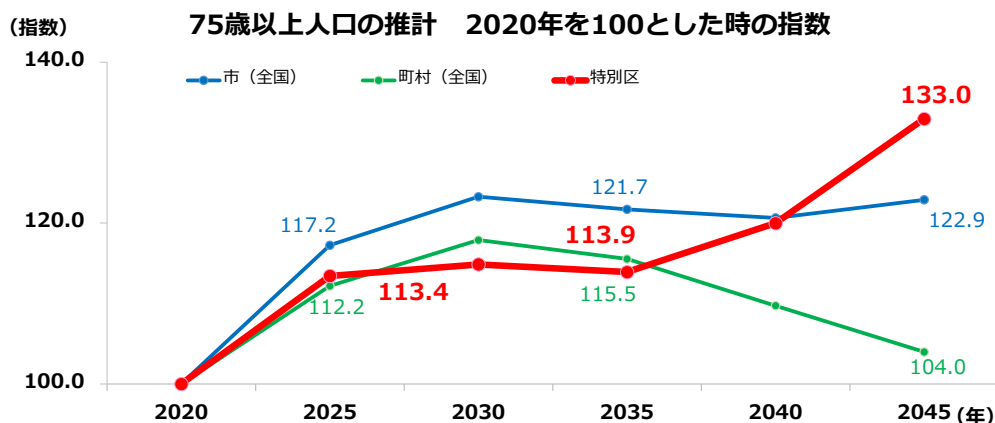
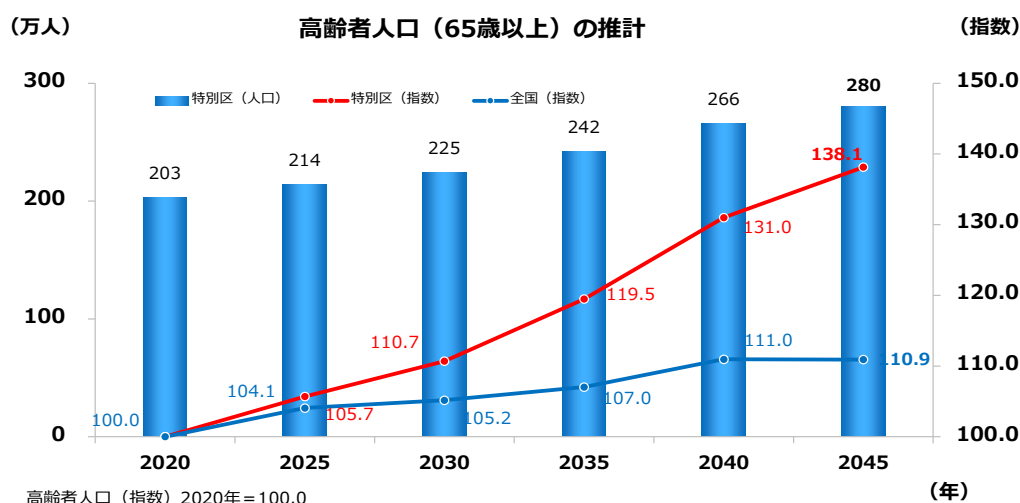
## 5 今後も多く財源が必要

### 5-1 人口動向による財政需要

#### (1) 高齢者対策

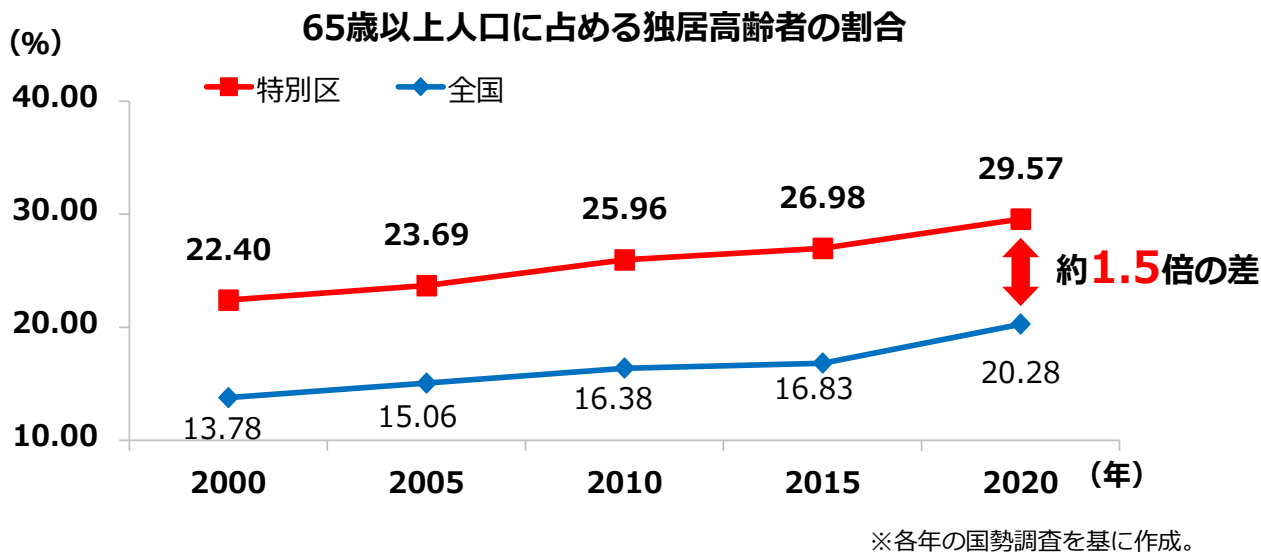
- ✓ 将来推計では今後、全国の高齢者人口の伸びが鈍化する中で、特別区の高齢者人口は急激に増加する見込みです。
- ✓ 特に、特別区においては、2040年頃から、75歳以上の高齢者が大幅に増加する見込みです
- ✓ また、独居高齢者の割合が全国平均を上回っています。
- ✓ 高齢者人口の急激な増加により、医療・介護費の増加に加え、介護入所施設の整備等、高齢者にかかる財政需要の大幅な増加が見込まれます。

- ◆ 急激な高齢化の進展により、特別区の高齢者人口は、今後25年間で**77万人**増加する見込み

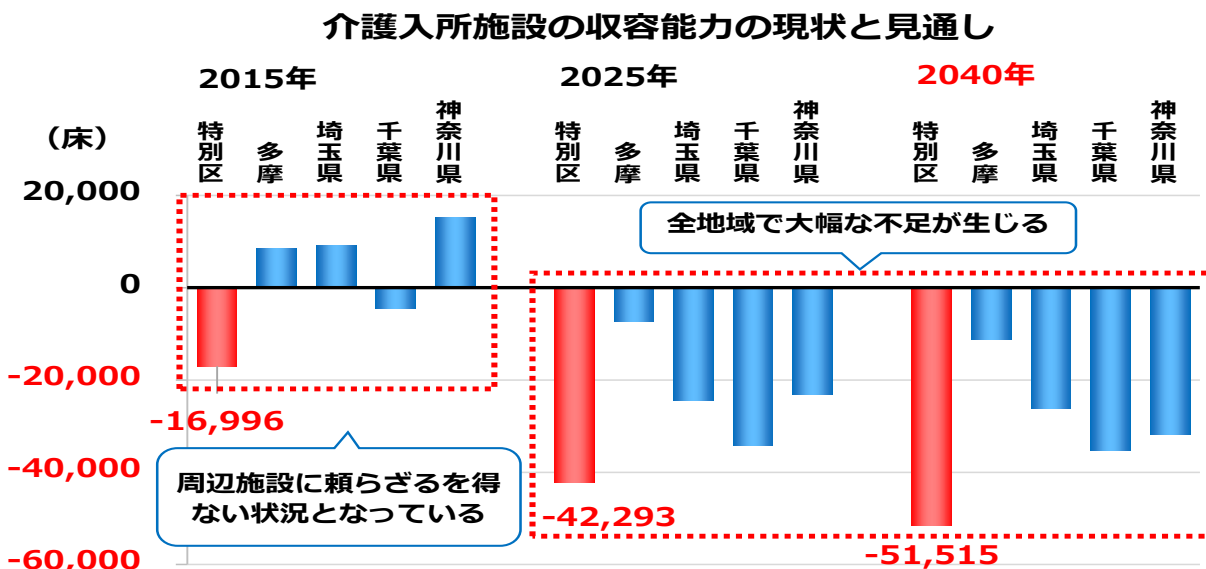


※国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口 (平成30 (2018) 年推計)」を基に作成。  
※各年10月1日時点。2020年は令和2年国勢調査による実績値。

- ◆ 65歳以上人口に占める独居（1人暮らし）高齢者の割合は、全国と比べて**1.5倍**



- ◆ 介護入所施設等は、今後の高齢化の進展により隣接県等での需要も高まることから、特別区では更に不足する事態に



※日本創生会議「一都三県における介護施設の収容能力の現状と見通し」を基に作成。

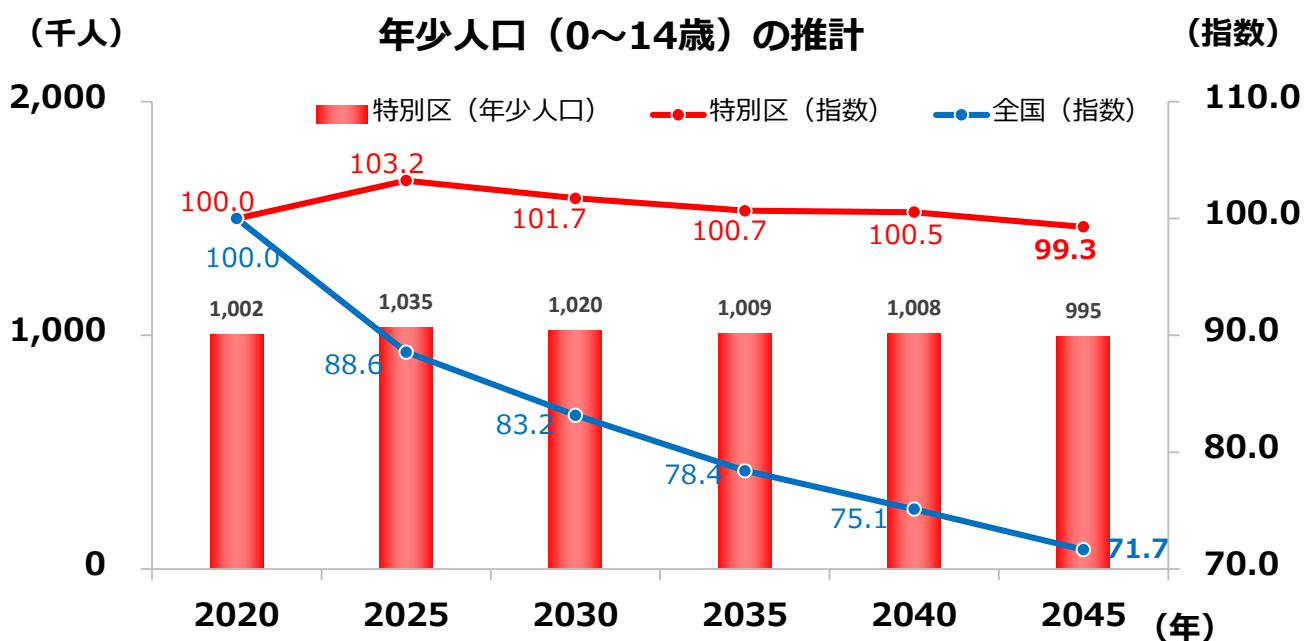
2040年に不足が見込まれる51,515床分の介護入所施設を整備する場合、**約1兆6,000億円**の経費が必要となります。

※令和4年度都区財政調整における算定経費を基に相当分を算出。



## (2) 子育て支援

- ✓ 近年、特別区の年少人口は子育て世帯の転入等により増加傾向にあり、今後、**全国では減少していく中、特別区では横ばい**となる見込みです。
- ✓ 人口減少に歯止めをかけ、今後の日本を支えていくためにも、待機児童対策等、多様な子育てニーズに対応した支援策の充実を図っていく必要があります。

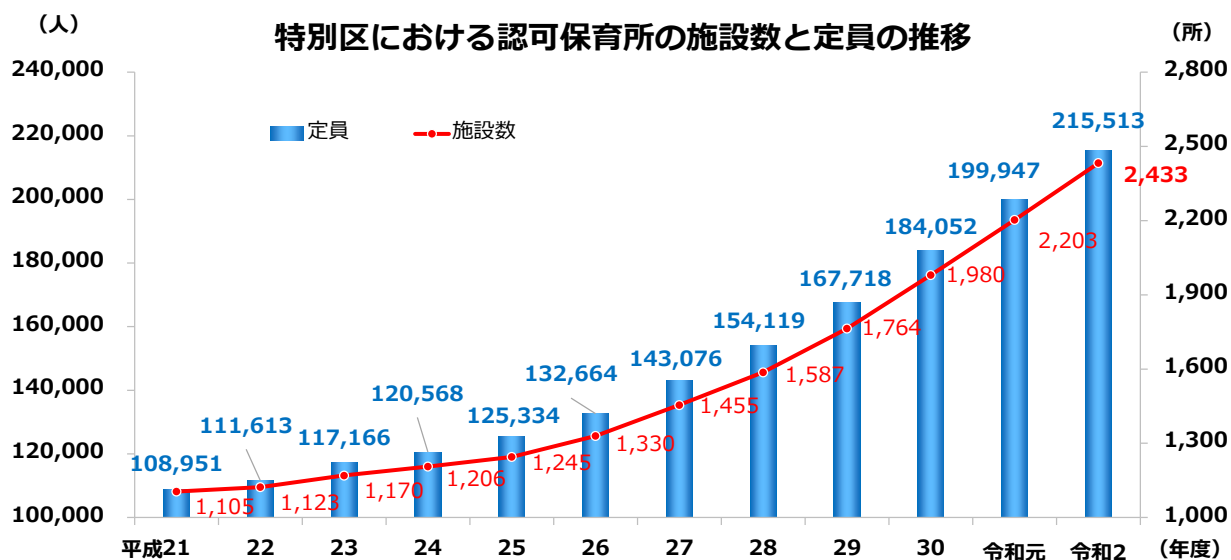


※国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 30（2018）年推計）」を基に作成。  
 ※各年 10 月 1 日時点。2020 年は令和 2 年国勢調査による実績値。

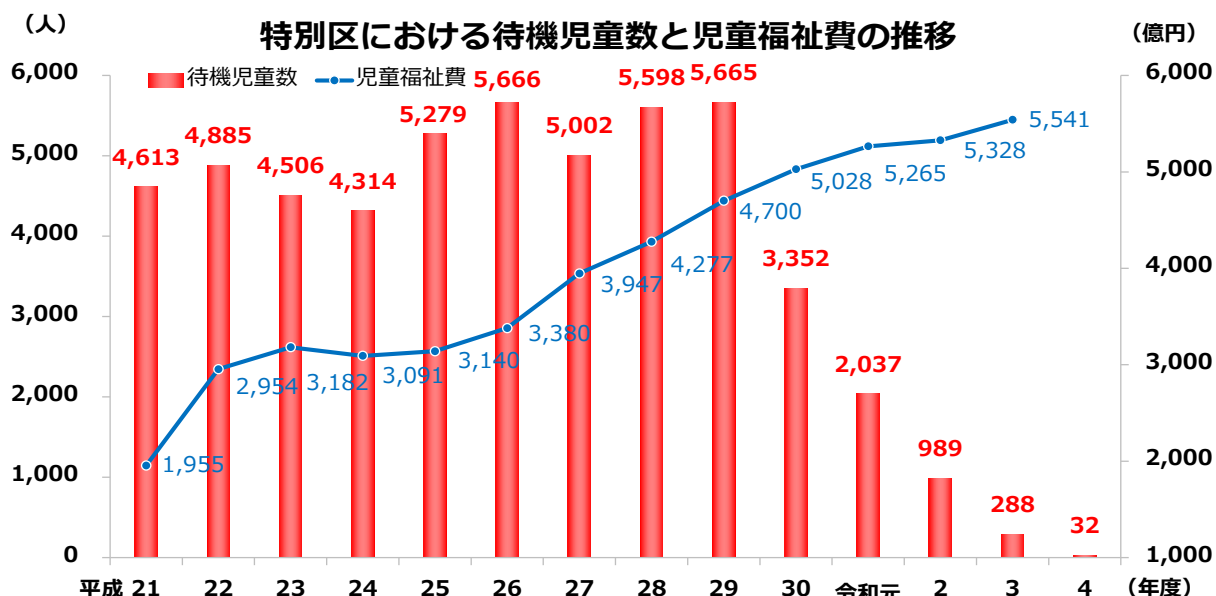
### (3) 待機児童対策

- ✓ 特別区は、保育所の待機児童の解消に向け毎年定員数を増やす等、待機児童対策の取組を精力的に進めています。
- ✓ この結果、令和4年4月現在の待機児童数は、32人(全国2,944人)となり、大幅に減少しています。
- ✓ こうした取組などを背景に児童福祉費は毎年増加しており、今後、待機児童解消の着実な推進とともに、保育の質の確保・向上を図っていく必要があります。

#### ◆ 保育所の定員数を着実に増やし、待機児童は解消に向かっている



※東京都福祉保健局「福祉・衛生 統計年報」を基に作成(各年度4月1日時点)。



※待機児童数は東京都福祉保健局「都内の保育サービスの状況について」を基に作成(各年度4月1日時点)。  
児童福祉費は東京都総務局「特別区決算状況」(普通会計決算)を基に作成(令和3年度は速報値)。

## 5-2 災害リスクに備える財政需要

### (1) 首都直下地震による被害想定

- ✓ マグニチュード 7 クラスの地震発生時、最悪の場合、死者が 6,148 人、**経済的被害が約 21.6 兆円に上る**と想定されています。
- ✓ 特別区においては、日本全体を支える首都機能を守るとともに、住む人・働く人・訪れる人の安全・安心を確保するため、首都直下地震への対応等、**防災・減災対策が急務**です。

#### 東京都防災会議「首都直下地震等による東京の被害想定報告書」 (令和 4 年 5 月 25 日公表)

##### 1. 地震の揺れによる被害

- (1) 揺れ・液状化等による全壊家屋：**82,199** 棟
- (2) 建物倒壊による死者：**3,666** 人
- (3) 揺れによる建物被害に伴う負傷者：**約 69,547** 人

##### 2. 火災による被害

- (1) 焼失：**118,734** 棟、建物倒壊等と合わせると **200,933** 棟
- (2) 死者：**2,482** 人、建物倒壊等と合わせると **6,148** 人



この結果、首都直下地震による経済的被害は、

- **建物等の直接被害で、約 19 兆円、**
- **ライフライン・インフラ等の被害で、約 2.6 兆円と想定**

**特別区においては、道路や公共施設の復旧、がれき処理、仮設住宅の設置等、多岐にわたる、緊急かつ不測の財政需要を抱えることとなります。**

※都心南部直下地震の主な被害（冬 18 時、風速 8m/s）による想定を基に作成。



## (2) 避難者対応

- ✓ 都の試算によれば、首都直下地震発生時の**避難者数は約 300 万人**に及び、特別区内に**約 1,600 か所の避難所**を確保する必要があります。
- ✓ このため、特別区では、区民の安全・安心な避難生活のため、避難所を運営するための救援物資の整備・更新に取り組んでいます。

	首都直下地震（想定） （冬18時 風速8m/s）	阪神・淡路大震災	東日本大震災
避難者数	<b>2,993,713人</b>	307,022人	386,739人

※東京都防災会議「首都直下地震等による東京の被害想定報告書」（令和4年5月25日公表）、復興庁「避難所生活者・避難所数の推移」より。

## (3) 帰宅困難者対策

- ✓ 公共交通機関の運行停止により、自宅等への帰宅手段が閉ざされ、膨大な帰宅困難者が発生するため、受入施設の確保等が急務です。
- ✓ **約 1,200 万人の昼間人口**を抱える特別区では、帰宅困難者の受入態勢を準備する必要があります。

（都内の昼間人口の状況）

通勤・通学での特別区への  
昼間流入人口と特別区民を合わせて

**約 1,200 万人**が特別区に



首都直下地震発生時、**368 万人**の帰宅困難者が発生（想定）

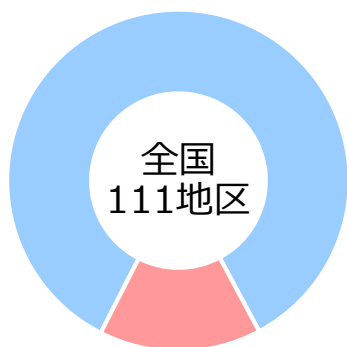
※東京都防災会議「首都直下地震等による東京の被害想定報告書」（令和4年5月25日公表）より。  
図は東京都財務局「令和4年度東京都普通交付税 算定結果に対する東京都の考え方」より引用。

#### (4) 災害に強いまちづくり

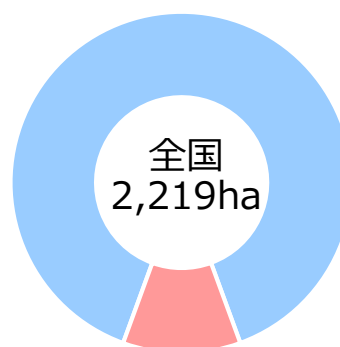
- ✓ 特別区内には、木造住宅密集地域や老朽建築物等、防災上危険な地区が未だ取り残されており、早期の解消が必要です。
- ✓ また、都市防災機能向上のための公園等の整備は、区民の避難先としての活用に加え、首都機能や企業活動の早期復興・再開にも繋がります。

◆ 大規模災害時に建物倒壊や焼失等大きな被害を引き起こす、著しく危険な木造住宅等は、特別区が全国の1割を占める

密集市街地 地区数

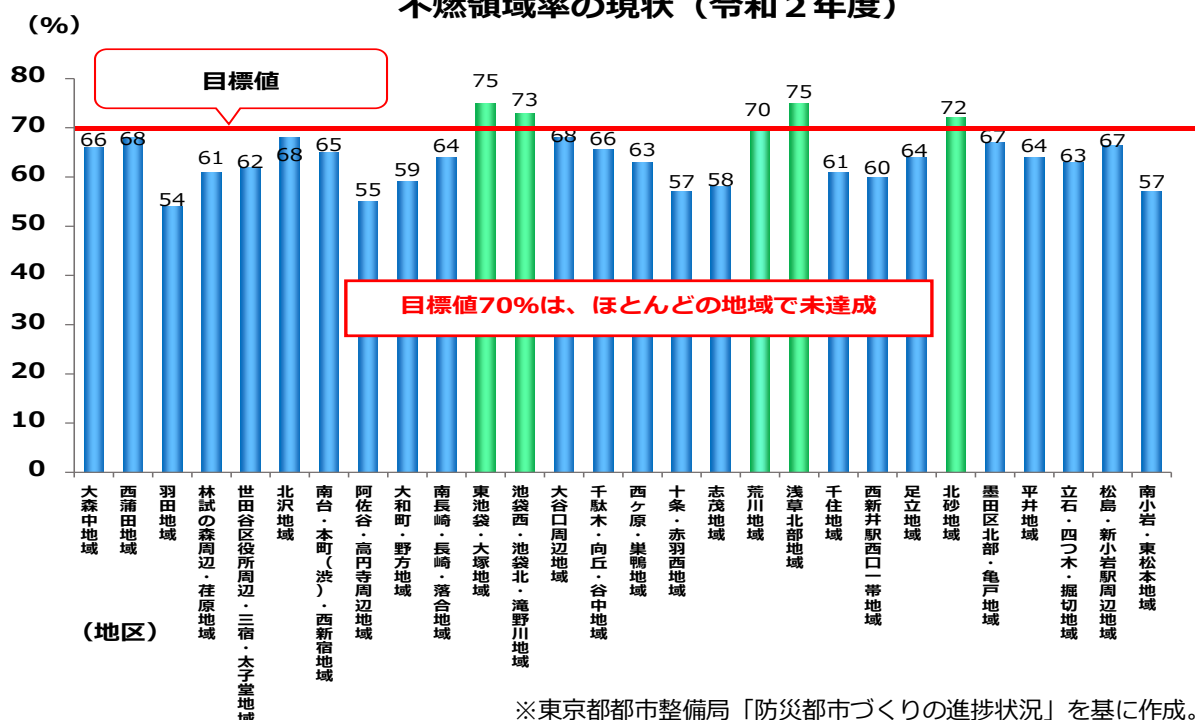


密集市街地 面積



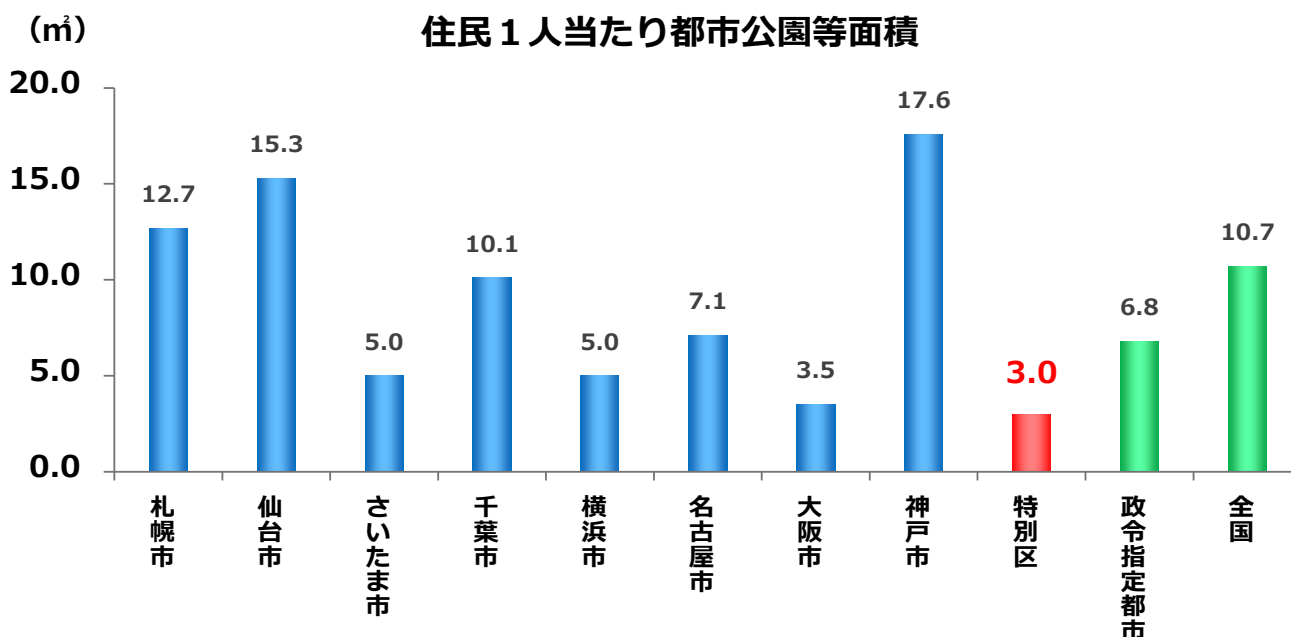
※国土交通省「地震時等に著しく危険な密集市街地について」を基に作成。

不燃領域率の現状（令和2年度）



※東京都都市整備局「防災都市づくりの進捗状況」を基に作成。

- ◆ 特別区内では、大規模災害時の避難場所となる都市公園等が十分に確保できていない（住民1人当たり面積は全国平均の**3割**）



※国土交通省「都市公園等整備状況（令和2年度末）」を基に作成。

- ◆ 災害時の緊急輸送路としての役割も果たすこととなる特別区の都市計画道路の完成率は**66%**であり、今後も整備を進めていくためには、**約5兆円**の費用が見込まれる

○ 都市計画道路の整備状況

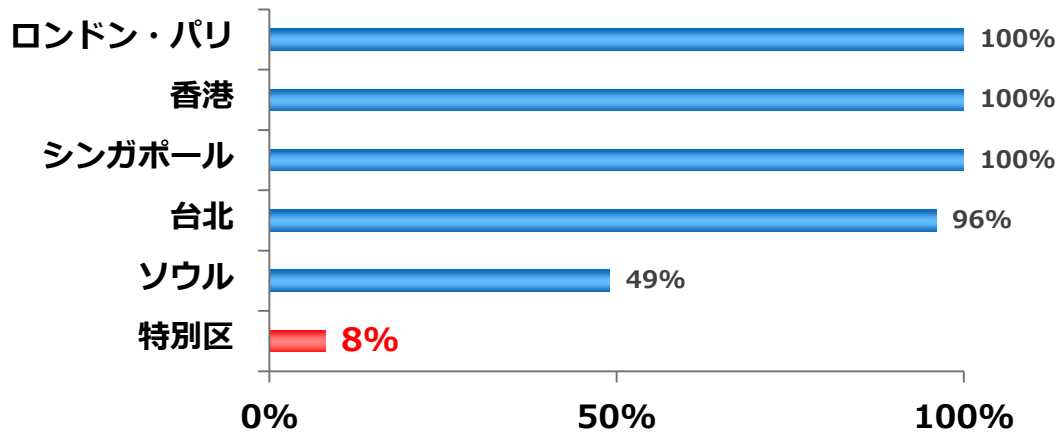
	区部	東京都
計画延長	1,768km	3,205km
完成延長	1,168km	2,067km
完成率	66.0%	64.5%
整備標準単価	90億円/km	—

※国土交通省「令和3年都市計画現況調査」を基に作成。

※区部の整備標準単価は、特別区長会事務局試算。

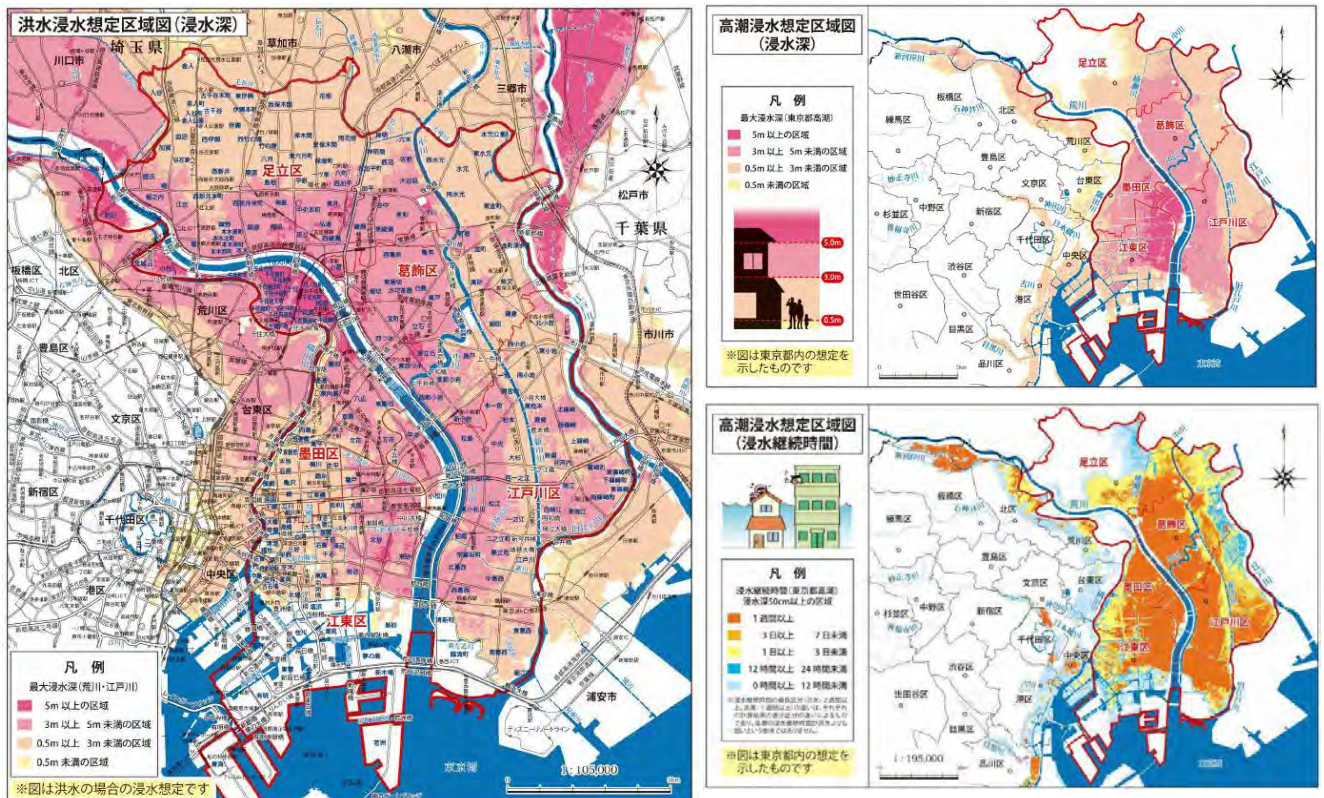
- ◆ 特別区の無電柱化率 **8%**は、欧米・アジアの主要都市と比べると低水準

### 欧米やアジアの主要都市と日本の無電柱化の現状



※国土交通省「無電柱化の整備状況（国内・海外）」を基に作成。

- ◆ 多くの地域が満潮位以下のゼロメートル地帯である江東5区で大規模水害が発生すれば、**居住人口の9割以上である250万人に床上浸水被害の危険が及ぶ**

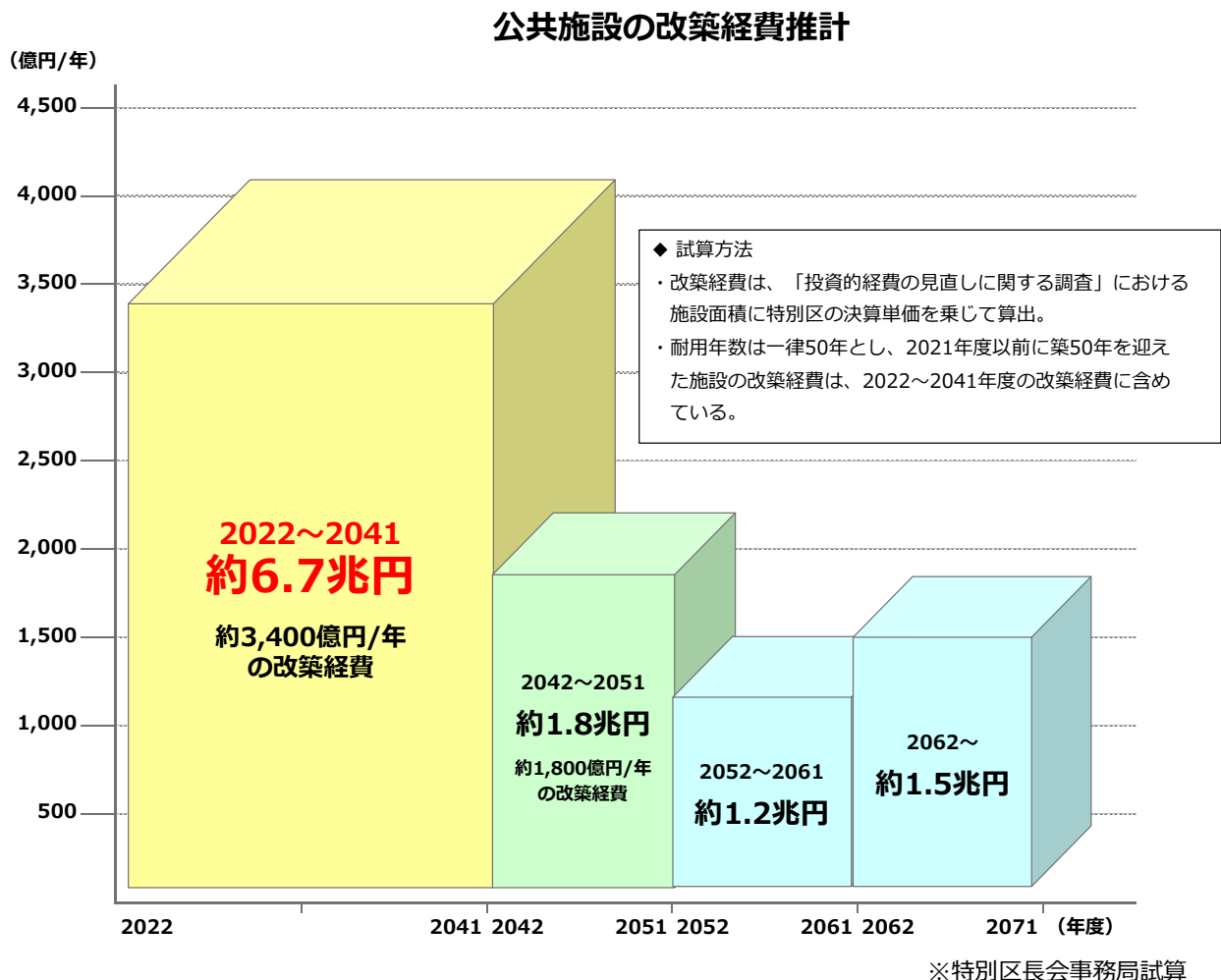


※江東5区広域避難推進協議会「江東5区大規模水害広域避難計画」及び「江東5区大規模水害ハザードマップ」より。

## 5-3 公共施設やインフラの更新による財政需要

- ✓ 特別区は、高度経済成長期の人口集中に伴い急増した公共施設が次々に改築時期を迎えています。
- ✓ 特に小中学校では、築45年を超えた建物の面積が5割を超える等、全国と比べても老朽化が著しく進んでおり、施設の老朽化対策は喫緊の課題となっています。

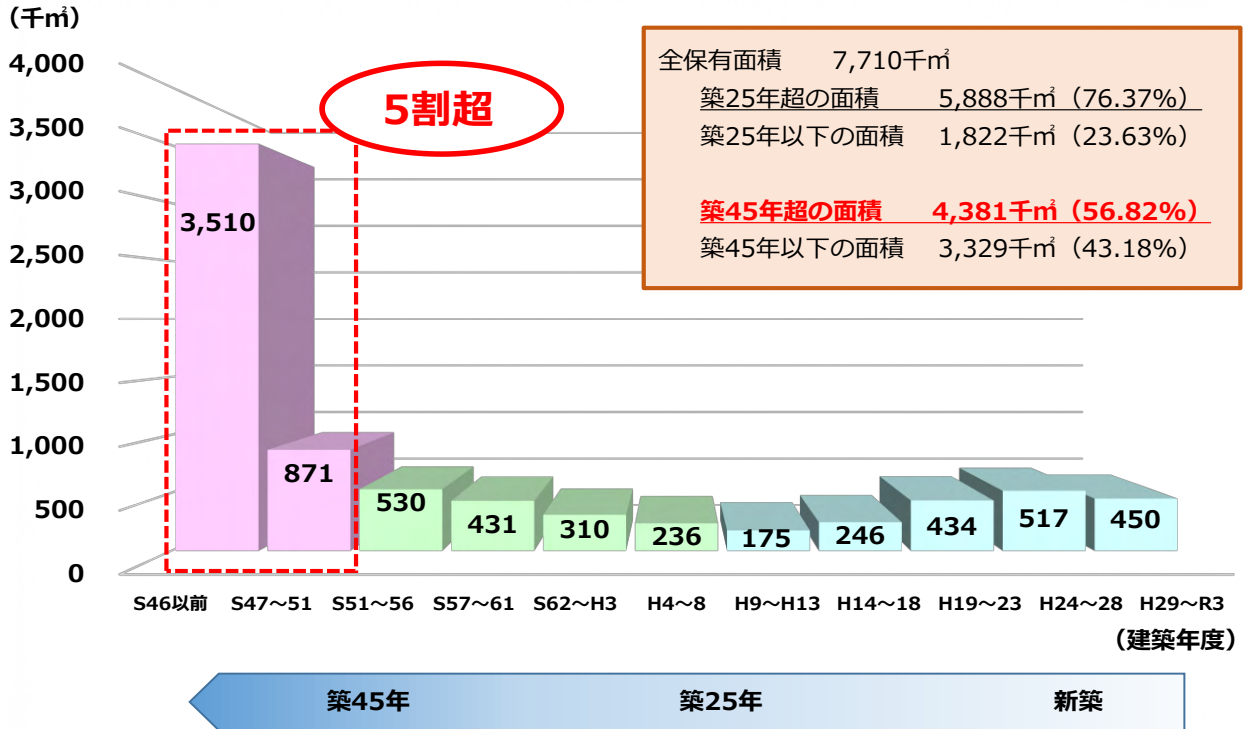
- ◆ 特別区の公共施設は老朽化が進んでおり、2041年度までに必要となる改築経費は約**6.7兆円**（約**3,400億円/年**）に及ぶ



- ◆ 今後、脱炭素化を推進するため、環境負荷低減等の取り組みに要する経費がかかることが想定され、**改築経費の更なる増加**が見込まれる

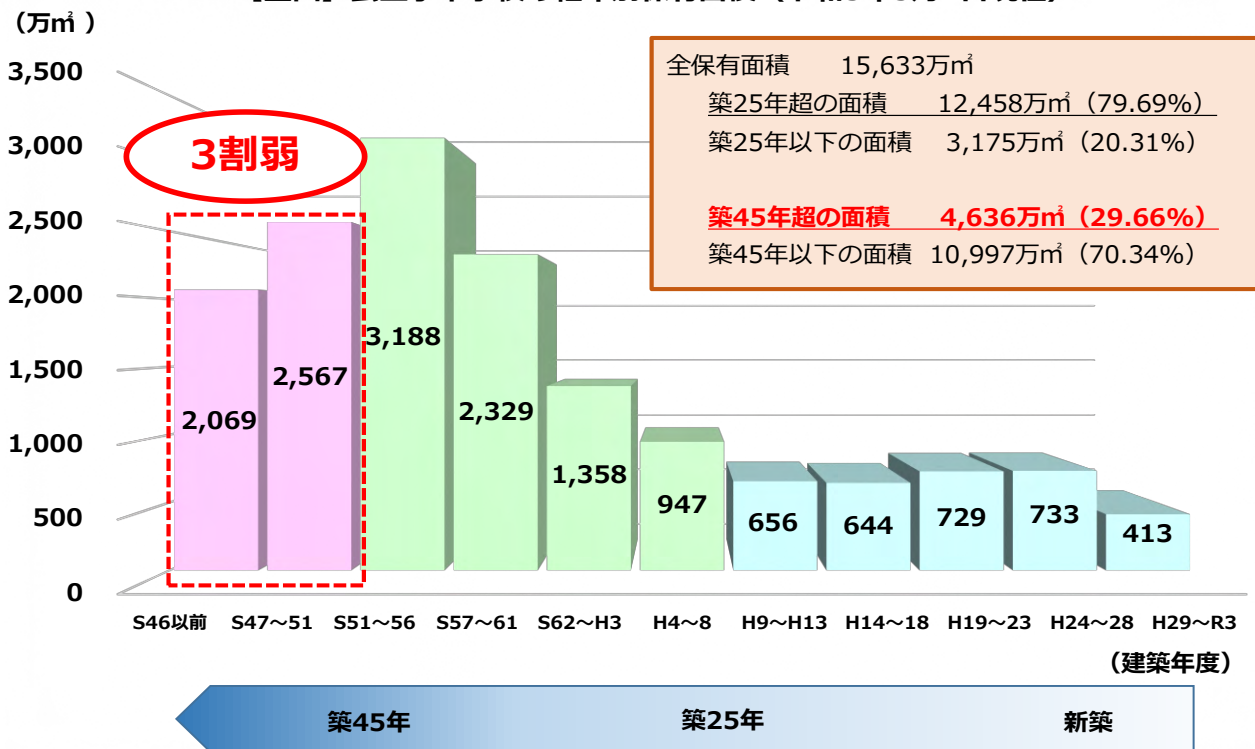
◆ 築45年を超える公立小中学校（保有面積）は、**全国平均は3割弱**であるが、**特別区では5割を超える**

【特別区】公立小中学校の経年別保有面積（令和4年3月31日現在）



※特別区長会事務局試算。なお、保有面積とは、当該学校の建物の面積から、「借用面積」、「一時的使用面積」及び「未取り壊し面積」を除き、「国庫負担等未完成面積」を加えたもの。

【全国】公立小中学校の経年別保有面積（令和3年5月1日現在）



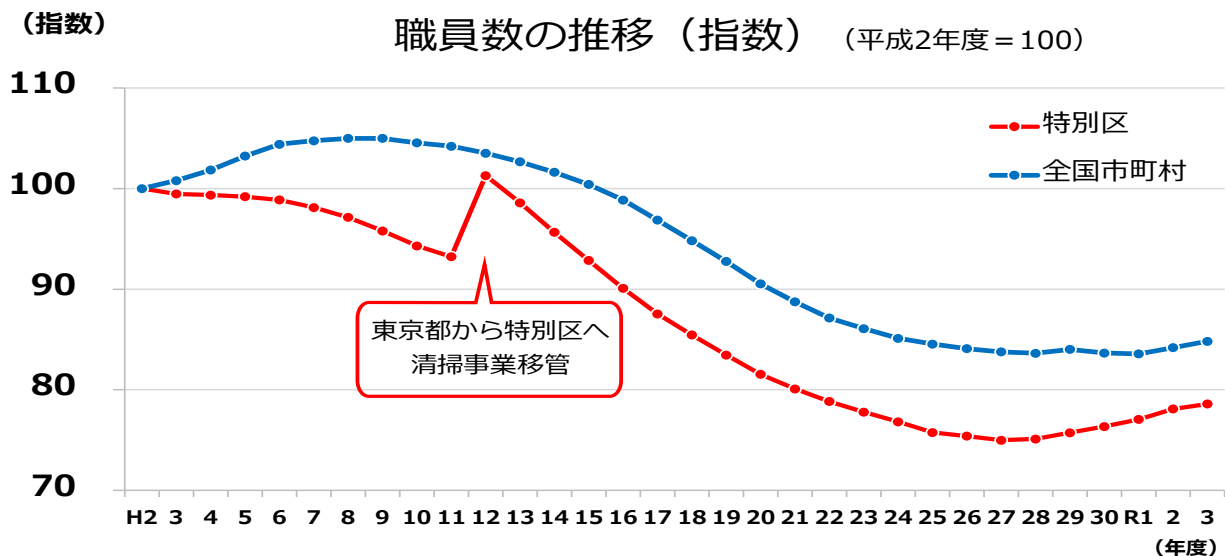
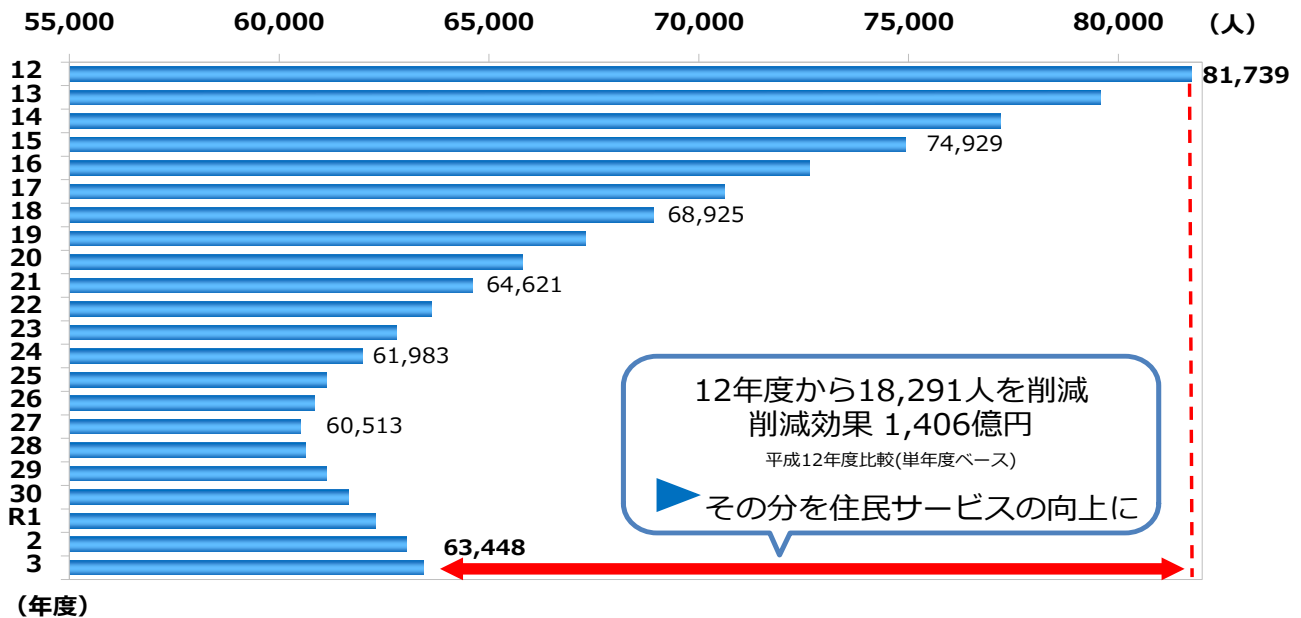
※文部科学省「公立学校施設の状況について」を基に作成。

## 6 持続可能な行財政運営に向けて

### 6-1 徹底した行財政改革の推進

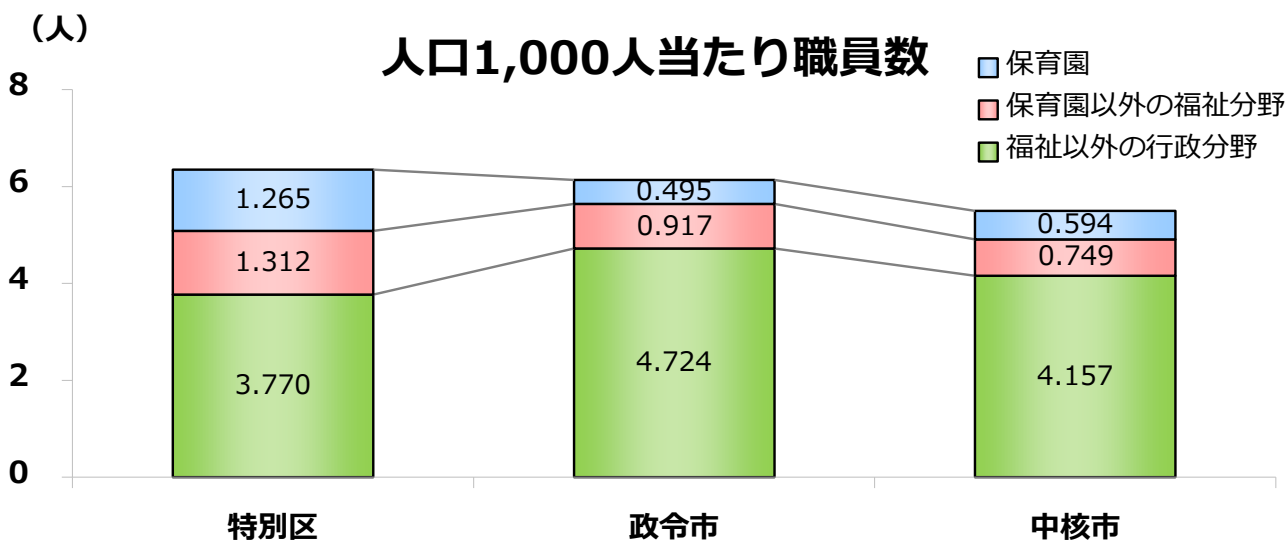
- ✓ 特別区は、早くから行財政改革に着手し、全国を上回るペースで職員数を削減してきました。
- ✓ この結果、平成12年度からの21年間で、職員数を約22%削減しています。
- ✓ 行財政改革により捻出した財源は、特別区を取り巻く様々な財政需要に応えるための施策に活用し、区民サービスの向上に役立っています。

職員数の推移と削減による効果



※総務省「地方公共団体定員管理調査」を基に作成。

- ◆ 特別区では、保育園や生活保護等、**福祉分野に重点的に職員を配置する**  
一方、福祉以外の行政分野は他の政令市等より少ない人員で対応



※総務省「地方公共団体定員管理調査」を基に作成。

※職員数は、普通会計職員数から消防部門職員数を除いたもの。また、政令市の職員数は、都道府県から政令市に移譲された県費負担教職員数を除いたもの。

※職員数は令和3年4月1日現在、人口は令和3年1月1日現在。

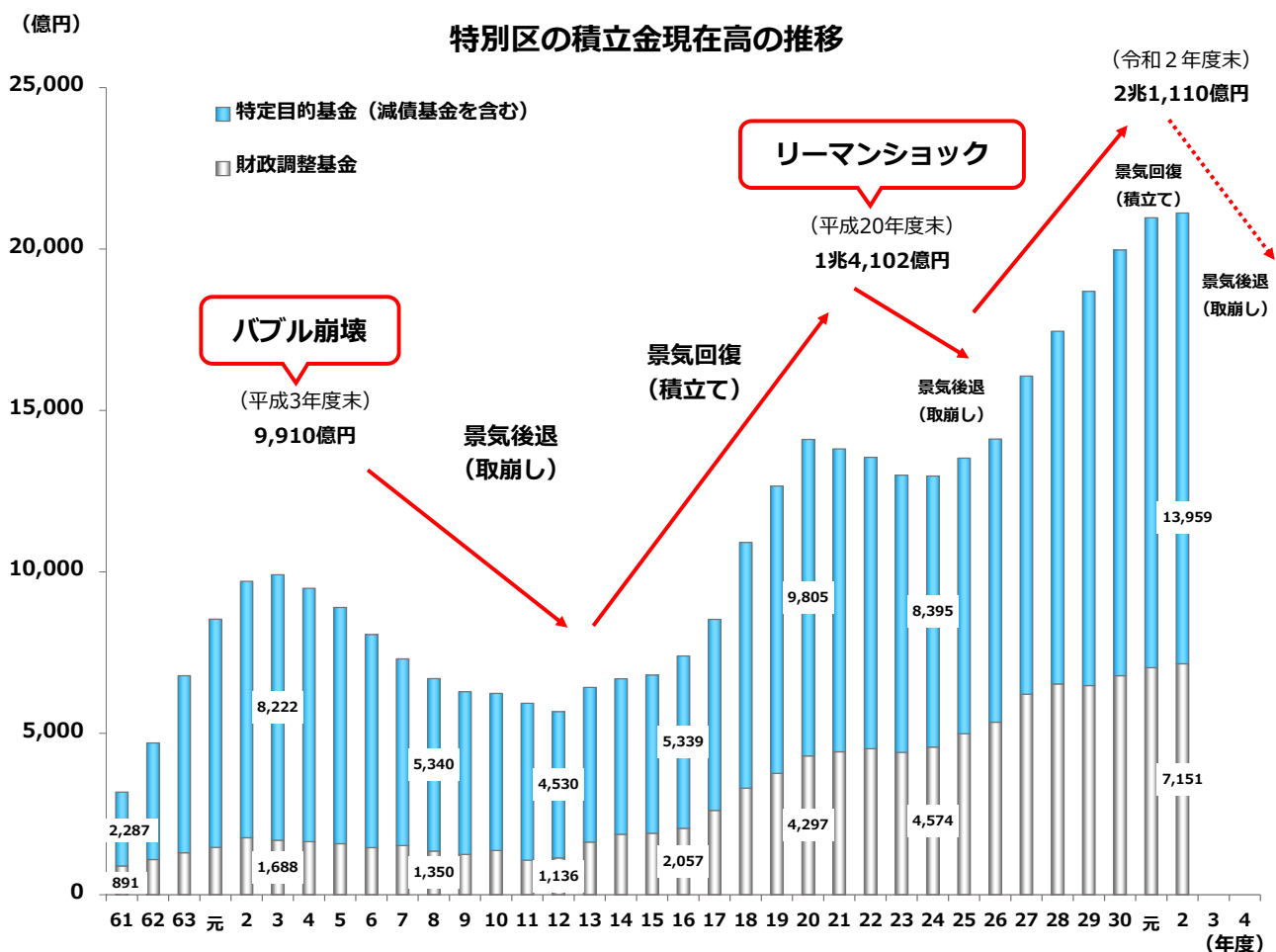
※政令市及び中核市は、令和3年1月1日時点による。



## 6-2 将来需要等に対応するための基金活用

- ✓ 特別区は、地方交付税の交付団体ではなく、また、景気変動の影響を受けやすい歳入構造であるため、**景気後退による区税等の減収にも対応**できるよう、基金を積み立てておく必要があります。
- ✓ また、**首都直下地震や大規模水害等の発生時には**、首都機能や社会経済活動の早期復旧・復興、区民生活の早期再建のため、**機動的な財政支出が必要となることから、相応の基金残高の確保は不可欠**です。
- ✓ さらに、小中学校をはじめとした**公共施設の改築（2041年度までに必要となる経費約6.7兆円）等**、膨大な財政需要も抱えています。
- ✓ こうした中、中長期的な財政対応力を強化していくためにも、今後も引き続き、基金を計画的に活用していく必要があります。

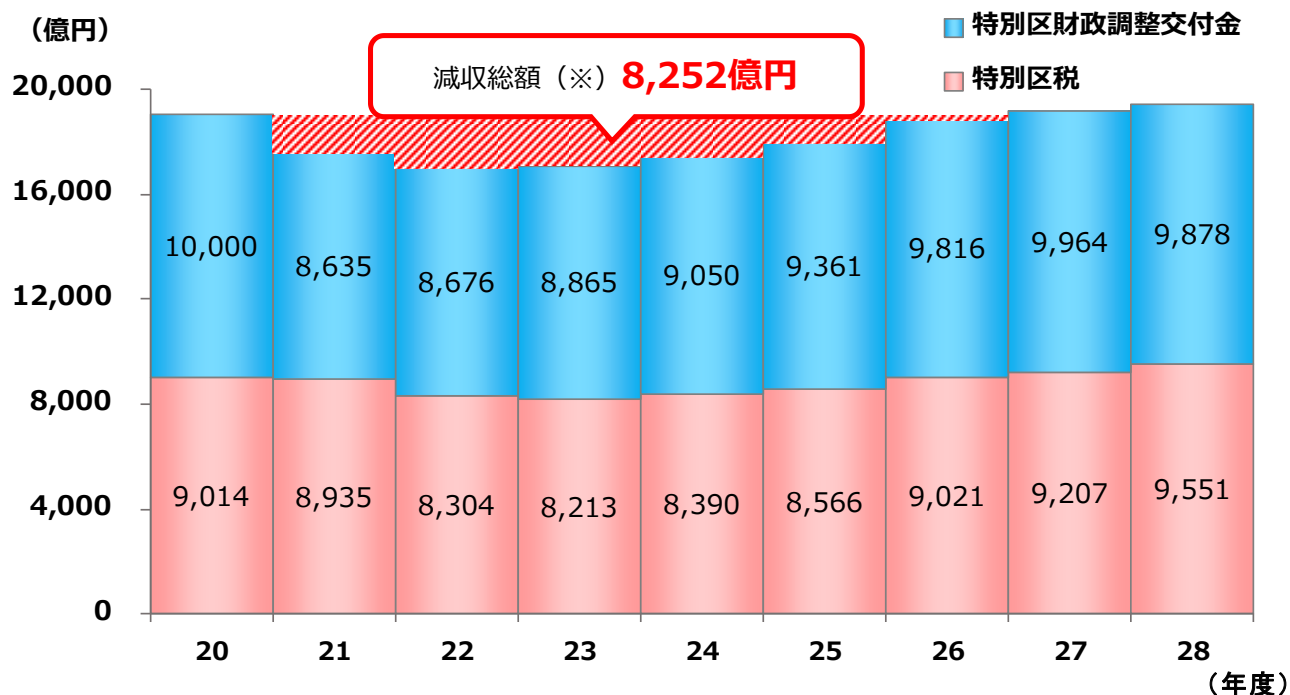
- ◆ 景気変動の影響を受けやすい特別区は、景気回復時に積み立て、景気後退時に取り崩すという循環で、**基金を一般財源の補完として有効に活用**



※東京都総務局「令和2年度特別区決算状況」を基に作成。

◆ 過去のリーマンショック後の特別区の減収総額は **約 8,252 億円**

特別区税と特別区財政調整交付金の推移



※リーマンショック時の平成 20 年度決算額と比較した減収額の 6 年間の総額。

◆ 特定目的基金のほとんどは、道路、公園等のインフラや小中学校等、  
**将来の公共施設の更新需要に備えるための基金**

